

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第63期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社村上開明堂

**【英訳名】** MURAKAMI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 武藤忠義

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号

**【電話番号】** (054)286 - 2161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 小川忠彦

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号

**【電話番号】** (054)286 - 2161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 吉村勝行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	39,496,480	40,150,340	42,015,017	45,322,566	53,657,194
経常利益 (千円)	1,138,610	673,869	809,529	647,754	1,013,489
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	420,087	126,151	242,078	61,252	437,350
純資産額 (千円)	20,110,664	19,768,774	20,446,647	20,322,180	20,910,793
総資産額 (千円)	32,721,131	33,267,021	34,278,923	35,298,874	40,474,509
1株当たり純資産額 (円)	1,535.41	1,509.38	1,561.52	1,552.96	1,599.63
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	32.07	9.10	17.96	4.15	33.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.5	59.4	59.6	57.6	51.7
自己資本利益率 (%)	2.1	0.6	1.2	0.3	2.1
株価収益率 (倍)	15.7	52.8	36.2	202.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,380,548	2,427,956	2,467,785	1,641,073	3,338,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,803,462	2,665,370	2,499,477	2,736,319	4,186,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,754	311,020	302,482	582,824	1,781,630
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,290,952	3,363,438	2,985,944	2,494,155	3,626,589
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	934 (242)	1,125 (299)	1,225 (356)	1,387 (485)	1,703 (578)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また第63期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	38,050,809	38,636,782	39,640,346	41,514,210	45,615,857
経常利益 (千円)	1,233,840	881,643	925,293	1,021,620	1,270,007
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	517,786	392,719	488,949	610,329	2,658,731
資本金 (千円)	3,165,445	3,165,445	3,165,445	3,165,445	3,165,445
発行済株式総数 (株)	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000
純資産額 (千円)	20,177,176	20,148,790	21,184,265	21,706,006	19,808,552
総資産額 (千円)	31,896,911	31,857,094	33,125,558	33,573,866	34,730,735
1株当たり純資産額 (円)	1,540.49	1,538.40	1,617.87	1,658.74	1,515.31
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	39.53	29.45	36.81	46.10	203.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.3	63.2	64.0	64.7	57.0
自己資本利益率 (%)	2.6	1.9	2.4	2.8	12.8
株価収益率 (倍)	12.7	16.3	17.7	18.3	
配当性向 (%)	25.3	26.7	21.7	17.4	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	800 (163)	798 (171)	794 (173)	805 (160)	812 (149)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また第63期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は、当社から関係会社等への出向者数を除いて表示しております。

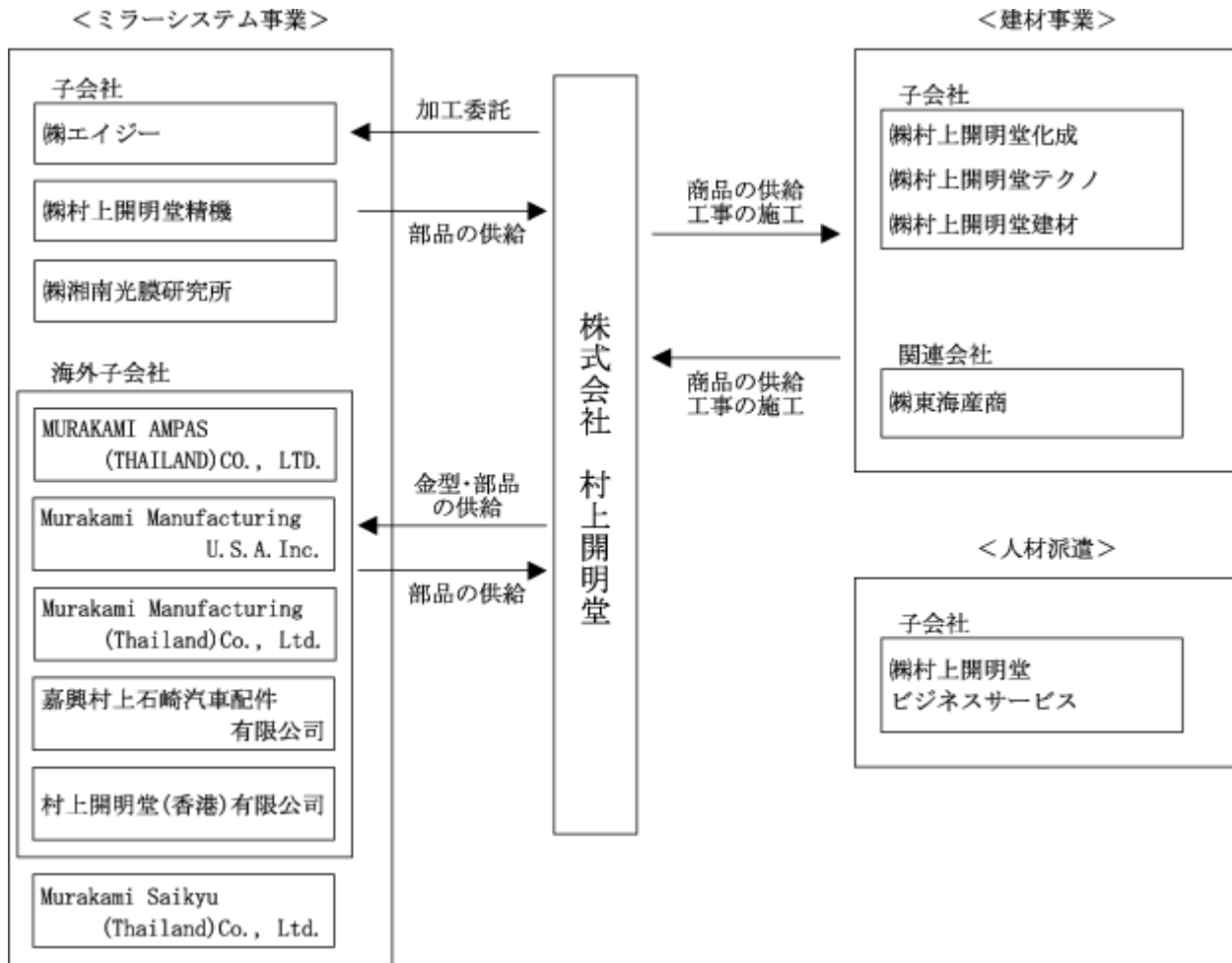
## 2 【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	明治15年創業の「開明堂」より営業を継承し、鏡の製造加工、ガラス卸販売を主たる業務として、(株)村上開明堂を設立。
昭和33年9月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))よりバックミラーを受注し、生産を開始。
昭和42年11月	バックミラーの生産拡大のため、静岡県藤枝市に藤枝事業所を建設。
昭和42年12月	三菱重工業(株)(現三菱自動車工業(株))よりバックミラーを受注。
昭和43年4月	建材事業の首都圏の拠点として、東京都葛飾区に東京事業所を開設。
昭和50年1月	旭硝子(株)との共同出資により、静岡オートガラス(株)を設立し、自動車ガラスの販売部門を分離。
昭和52年10月	建材事業の拠点として、静岡県静岡市に流通センター事業所を建設。
昭和56年5月	旭硝子(株)及び静岡市内の同社系列特約店との共同出資により、(株)静岡サンミラーを設立し、鏡、硝子加工部門を分離。
昭和58年4月	筒中プラスチック工業(株)との共同出資により、(株)カイツ(現(株)村上開明堂化成)を設立し、化成品部門を分離。
平成元年2月	光学産業分野の需要に応えるため、ファインガラス事業に進出。
平成元年12月	米国ミシガン州にKEELER BRASS COMPANYとの共同出資によりKEELER MURAKAMI INC.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。
平成2年7月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県焼津市に焼津事業所を建設。
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に株式店頭登録。
平成4年9月	KEELER BRASS COMPANYとの合弁契約を解消し、米国市場より撤退。
平成5年3月	筒中プラスチック工業(株)との共同出資により設立した(株)カイツ(現(株)村上開明堂化成)を当社の100%子会社とする。
平成7年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年10月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県藤枝市に大井川事業所を建設。
平成9年11月	タイ国にAMPAS INDUSTRY CO.,LTD.との共同出資により、MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。
平成11年12月	(株)静岡サンミラーを解散し、鏡、硝子加工業務を(株)村上開明堂テクノに移管。
平成12年6月	米国ケンタッキー州にバックミラーの生産及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.を設立。
平成13年7月	タイ国にバックミラーの生産及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.を設立。
平成13年10月	中国におけるオプトロニクス分野での販売拡大のため、100%子会社 村上開明堂(香港)有限公司を設立。
平成14年11月	中国におけるバックミラー製造及び販売拠点として、(株)石崎本店との共同出資により、嘉興村上石崎汽车配件有限公司を設立。
平成16年3月	タイ国における金型の製造及び販売拠点として、(株)斉久精機との共同出資により、Murakami Saikyu(Thailand)Co.,Ltd.を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業（自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売）と建材事業（板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	非連結 子会社	(株)村上開明堂ビジネスサービス Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	人材派遣 金型の製造販売
	(株)湘南光膜研究所	真空メッキ加工製品の製造販売			
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売			
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売	関連会社	(株)東海産商	ビル用サッシ製作販売
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上石崎汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
村上開明堂(香港)有限公司	ファインガラスの製造販売				

は持分法適用会社

(注) (株)村上開明堂ビジネスサービスは当期に設立いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイジー	静岡県焼津市	千円 10,000	ミラーシステム事業	100.00	当社製品の組立をしております。 役員の兼任4名
㈱湘南光膜研究所	東京都品川区	千円 50,000	ミラーシステム事業	100.00	当社が債務保証をしております。 役員の兼任4名
㈱村上開明堂精機	茨城県常総市	千円 17,000	ミラーシステム事業	100.00	当社へ部品を供給しております。 当社より資金の貸付をしております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任5名
㈱村上開明堂化成	静岡県静岡市	千円 20,000	建材事業	100.00	当社商品の販売をしております。 役員の兼任5名
㈱村上開明堂テクノ	静岡県静岡市	千円 40,000	建材事業	100.00	当社商品の加工販売をしております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任5名
㈱村上開明堂建材	静岡県静岡市	千円 10,000	建材事業	100.00	当社商品の販売及び硝子サッシ工事の施工をしております。 役員の兼任4名
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. * 1	Kentucky U.S.A.	千US\$ 29,000	ミラーシステム事業	100.00	当社から金型・部品を購入し、当社へ部品を供給しております。当社より資金の貸付をしております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任2名
MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. * 1 * 2	Samutprakarn Thailand	千バーツ 100,000	ミラーシステム事業	49.99 [ 1.00 ]	当社から金型・部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 役員の兼任4名
Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. * 1	Ayutthaya Thailand	千バーツ 180,000	ミラーシステム事業	100.00	当社から金型・部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任5名
嘉興村上石崎汽車配件有限公司 * 1	中華人民共和国 浙江省嘉興市	千US\$ 6,000	ミラーシステム事業	70.00	当社から金型・部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任2名
村上開明堂(香港)有限公司	中華人民共和国 香港	千香港\$ 15,198	ミラーシステム事業	100.00	当社から部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱東海産商	静岡県静岡市	千円 19,800	建材事業	44.44	当社商品の販売及びサッシ工事の施工をしております。 役員の兼任4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 \* 1 : 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えるものではありません。

5 議決権の所有(被所有)割合の所有割合 [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の割合で外書きしております。

6 \* 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ミラーシステム事業	1,578 (532)
建材事業	102 (41)
全社(共通)	23 (5)
合計	1,703 (578)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が316名増加しておりますが、これは主として嘉興村上石崎汽车配件有限公司とMURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.の増産対応のためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
812 (149)	40.1	16.4	5,882,452

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM静岡村上開明堂労働組合(732名)と静岡金属一般労働組合村上開明堂支部(14名)があり、各組合との関係は、円満に推移しております。なお、連結子会社には、労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高の懸念材料はあったものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加、個人消費の拡大及び輸出の持ち直しなどから、景気は穏やかながらも回復基調を維持してまいりました。米国経済は原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されましたが、高い個人消費に支えられ、安定した景気の拡大が見られました。また、アジア経済も引き続き中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。

このような経済情勢の中であって、当社グループはグローバル市場での事業拡大に全力をあげて取り組むとともに、生産性向上、原価低減活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

(a)事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ミラーシステム事業

自動車業界におきましては、国内販売、輸出向けともに前年比微増となり、国内生産台数は、前年を若干上回りました。海外においては、北米市場における日系メーカーの伸長や、中国、タイなどアジア市場の生産拡大により好調に推移いたしました。

このような状況の中で、主力製品である自動車用バックミラーは、国内及び海外拠点において、販売数量、売上高ともに順調に伸ばすことが出来ました。また、国内においてはターンランプ付ドアミラー等の高付加価値商品の販売や用品向け販売も好調に推移いたしました。

一方、オプトロニクス関連分野では、世界初の製品として自動車メーター調光ガラス（ECD）の販売を開始しておりますが、上半期に光学・映像機器メーカーの在庫調整による影響を受けたことが響き、国内の売上高は前年を下回りました。しかしながら同分野の中国における販売拠点「村上開明堂(香港)有限公司」は2001年の操業開始以降、順調に事業拡大が進んでおり、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

この結果、当事業の売上高は47,552百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。一方、利益面につきましては、原油価格高騰などの影響により原材料費の高止まり、設備投資の増加に伴う減価償却費の増加や新製品立ち上げ費用の増加などがありましたが、国内外での売上増に加え、生産性向上や原価改善活動を推進いたしました結果、営業利益は946百万円（前連結会計年度比94.1%増）となりました。

#### 建材事業

建設業界では、貸家・分譲住宅の需要が引き続き好調に推移し、新設住宅着工戸数は前年を上回りましたが、住宅投資額の大きい持家は減少傾向が続いております。また業者間の競争激化により市場価格も引き続き低迷し環境は厳しい状況下で推移しております。

このような状況の中で、ガラス・サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当部門では、商品販売におきましては防災・防犯ガラス、断熱複層ガラス等高機能ガラスの拡販、工事では、ビルサッシ工事の複合受注等に注力してまいりましたが、受注競争激化の影響を受け、当事業の売上高は、6,104百万円(前連結会計年度比9.8%減)、営業損失96百万円（前連結会計年度 営業損失4百万円）となりました。

以上の結果、当期の売上高は53,657百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

利益につきましては、経常利益は1,013百万円（前連結会計年度比56.5%増）となりました。しかしながら、関係会社2社における固定資産の減損処理を特別損失にて631百万円計上したことにより、当期純損失は、437百万円(前連結会計年度 当期純利益61百万円)となりました。

(b)所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

主力製品である自動車用バックミラーの販売が好調に推移し、売上高は43,808百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は829百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

#### 日本以外

各海外拠点での販売が順調に推移し、売上高は9,848百万円（前連結会計年度比139.7%増）となりました。利益面では、米国子会社「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」の業績不振がある中で、タイ子会社「MURAKAMI AMPAS

(THAILAND)CO.,LTD.」「Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.」の業容拡大が好調に推移した結果、営業損失は227百万円（前連結会計年度 営業損失390百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して1,132百万円(45.4%)増加し、当連結会計年度末には3,626百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3,338百万円(前連結会計年度比103.4%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益336百万円、減価償却費2,661百万円、減損損失631百万円、売上債権の増加1,255百万円、仕入債務の増加1,495百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、4,186百万円(前連結会計年度比53.0%増)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得4,382百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,781百万円(前連結会計年度比205.7%増)となりました。これは、主に長期及び短期借入金による収入2,474百万円、長期及び短期借入金の返済661百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	47,223,954	23.1
建材事業	435,384	5.5
合計	47,659,339	22.8

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

#### 1) 製品の受注状況

当連結会計年度における製品の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	48,426,911	23.9	4,326,975	35.3
建材事業	444,619	0.5	11,111	69.6
合計	48,871,531	23.6	4,338,087	35.3

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

#### 2) 工事の受注状況

当連結会計年度における建材事業での工事の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建材事業	3,527,088	14.8	1,428,943	25.7

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	47,552,508	23.3
建材事業	6,104,686	9.8
合計	53,657,194	18.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	17,716,062	39.1	18,587,006	34.6

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、主力であるミラーシステム事業の業容拡大と質的向上をはかるとともに、建材事業においては、一層の合理化・効率化の推進などにより収益体質の強化を目指します。

そのために、ミラーシステム事業では、自動車メーカーの世界最適生産・調達・供給の拡大に対応した海外事業拠点の強化・充実を図り、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして地位を確固たるものにし、世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に業績不振が続いております米国子会社「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」の収益性改善を当事業の最重点課題と位置付け、グループ一丸となって引き続き取り組んで参ります。また、国内外拠点において「品質第一」に徹し、仕入先も含めた組織的な品質改善活動を展開してまいります。

さらに、「品質向上」と「抜本的な原価低減」を両立させる設計技術力および製造技術力を一層強化するとともに、お客様のニーズを先取りした高品質で高付加価値の新製品開発に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、映像機器分野にも台湾や韓国などのメーカーの進出が増加し、価格面での競争が激化してまいりました。今後は、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる更なる売上拡大を目指すとともに、顧客ニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産システムの確立を図ってまいります。また客先の海外生産強化に対応すべく、引き続き中国拠点での生産活動を強化し、光学薄膜製品の一貫生産体制の確立を図ってまいります。

建材事業部門では、市場規模の拡大が期待できない中でも利益確保を実現するために、グループ経営資源の再配分を行ない、事業の高付加価値化、一層の付加価値創出を目指してまいります。また、お客様のニーズを先取りした新規事業分野の市場開拓にも注力してまいります。昨年4月より静岡県内で初めて建築用の防災・防犯ガラスである合わせガラス(当社オリジナル商品名「まんぼう」)用大型切断機を導入し、オーダーメイドサイズの即納体制を完備しております。この合わせガラスの取扱量は、市場での安全ガラスへのニーズの高まりを背景に、前年よりも大きく伸びております。また連結子会社においては、電磁波を防ぐ建材の開発で培ったシールド技術を活用したスキミング防止商品(商品名「マグネパレード」)の販売を個人向けに開始しており、今後一層の拡販を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 自動車業界の動向

当社グループ総売上のうち、約9割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、それに加え、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほか、抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などが求められており、今後においても、当社グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

##### (2) 技術変化への対応について

当社グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応すべき技術水準の向上にも取り組んでおります。

##### (3) 海外子会社への出資リスクについて

当社グループにおける海外展開につきましては、顧客の需要、生産コスト等を勘案し、最適地生産を行うことを基本としております。現在、国内に加え、米国、タイ、中国において製品供給体制を構築しておりますが、その中において米国子会社「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」は、2001年操業開始より累積損失が続いている状況と収益改善の遅れより2005年度に固定資産の評価減(減損損失)を計上しております。現状、赤字脱却に向け、当社グループ一体となって原価低減諸施策、生産性向上に取り組んでおりますが、今後の同社の業績推移によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	所在地	契約の内容	契約期間
当社	旭硝子株式会社	東京都	エレクトロクロミック調光体を応用した自動車反射ミラーの製造技術の導入	平成8年10月1日から特許有効期間終了まで
当社	DE MONTFORT MANAGEMENT LIMITED	英国	ミルナミラーに関するノウハウの導入	平成9年1月31日から特許有効期間終了まで

(注) 上記については、対象製品売上高の一定割合をロイヤリティーとして支払っております。

### (2) 技術援助契約

会社名	相手方の名称	所在地	契約の内容	契約期間
当社	健生工廠股份有限公司	台湾	福特六和汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成18年2月1日から平成19年1月31日までただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	AMPAS INDUSTRIES CO., LTD.	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成17年12月29日から平成18年12月28日までただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	DELLOYD INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	マレーシア	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成17年12月5日から平成18年12月4日までただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	福華明鏡股份有限公司	台湾	國瑞汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成18年4月1日から平成19年3月31日までただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	Schefenacker Poong Jeong Co., Ltd.	韓国	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成18年4月1日から平成19年3月31日までただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	TATA FICOSA Automotive Systems ,LTD.	インド	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成16年9月1日から契約対象製品の納入終了まで
当社	FICOSA Do Brasil ,LTD.	ブラジル	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成16年9月1日から平成21年8月31日まで

(注) 上記については、対象製品売上高の一定割合をロイヤリティーとして受取っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グループ全体に対応する研究開発部門と各事業部門の技術グループと連携して、自動車用後方視認システムの研究及び高機能ファインガラスの開発をメインテーマに進めております。

現在、研究開発スタッフは本社組織の開発部と各事業部に所属する技術グループを含め34名であります。

また、当連結会計年度における研究開発費は523,180千円であります。

研究開発の主な注力領域は以下のとおりであります。

### (1) 自動車用後方視認システム

- ・ 死角解消ミラーの開発
- ・ 新機構ミラーの開発
- ・ 軽量化 / 共通化構造の開発
- ・ 新アクチュエータの開発
- ・ 親水膜用途開発
- ・ 安全性向上ミラー開発

### (2) 自動車用品

- ・ 足元灯、カメラ内蔵等ドアミラーの付加価値商品開発
- ・ ウェルカムランプ内蔵等インナーミラーの付加価値商品開発

### (3) 高機能ファインガラス

- ・ 各種光学フィルター、高反射ミラーの開発
- ・ 高精度曲面ミラーの開発
- ・ 調光フィルター（ミラー）の開発
- ・ E C D工法開発

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における株主資本比率は、51.7%となり前年同期比5.9%低下しております。これは、主に海外連結子会社における生産拡大により総資産が増加した一方で、利益剰余金（資本の部）が減少したことによるものです。

利益剰余金が減少した要因は、主に北米子会社「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」の赤字によるものです。また、借入金合計の増加は主に当社及び嘉興村上石崎汽车配件有限公司において増加運転資金、設備資金等の借入増によるものです。株主資本比率は低下しましたが、流動比率、固定比率などの財務比率は安定しており、財政状態は引き続き健全な状況を継続しております。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ミラーシステム事業は近年、完成車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外売上高が19.3%となり年々増加しております。今後、更に海外売上高比率は高まる見込みであり、それに対応すべく海外拠点での設備投資額も増加することが予想されます。また、各海外拠点の損益状況が当社グループの連結業績に与える影響度も高まるため、各海外拠点においては、安定した品質を確保出来る生産体制の確立とともに製造コストの低減により収益基盤を固めていくことが、早急に対処すべき経営課題と認識しております。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主力のミラーシステム事業で世界トップレベルのグローバルサプライヤーを目指すため、各海外拠点における生産体制を強化・充実するとともに、グローバル化に対応した人材の育成・確保とマネジメント力の強化を図ってまいります。また、新製品開発や革新的な原価低減を実現するための技術開発力の一層の強化にも注力してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、当社のミラーシステム事業におけるバックミラー製造関連への生産設備投資を中心に行い、全体の設備投資額は4,315百万円となりました。

ミラーシステム事業では当社のバックミラー製造拠点となる藤枝事業所及び大井川事業所、焼津事業所において、主に工場拡張、生産性向上のための合理化改善、並びに品質管理、新製品対応の生産準備等の設備投資を中心に行いました。また、在外子会社においては、生産数量拡大のため、工場拡張、設備の新設を実行いたしました。当事業における設備投資額は、4,259百万円であります。

建材事業では、硝子、サッシ等の住宅資材の卸売り及び工事業を中心とするため、現事業の特性上、設備投資はほとんどありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
藤枝事業所 (静岡県藤枝市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	438,917	1,073,446	194,674	[ 10,322 ] 635,205 ( 42,287 )	2,342,244	443 ( 91 )
焼津事業所 (静岡県焼津市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	383,539	907,905	1,327,237	[ 10,876 ] 617,698 ( 10,093 )	3,236,380	150 ( 32 )
大井川事業所 (静岡県藤枝市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	844,241	1,158,608	92,637	1,724,941 ( 31,900 )	3,820,429	110 ( 24 )
流通センター (静岡県静岡市)	建材事業	物流倉庫 営業施設	97,441	44,462	5,523	[ 705 ] 195,292 ( 10,203 )	342,719	40 ( 3 )
建材事業部支店 (静岡県沼津市他) 注3	建材事業	営業施設	44,635	3,980	520	271,671 ( 2,938 )	320,808	24 ( 9 )
本社事業所 (静岡県静岡市)	業務統括	管理統括	110,717	4,581	5,530	[ 305 ] 172,533 ( 5,368 )	293,362	45 ( 7 )
賃貸設備 (静岡県静岡市)	本社(共通)	賃貸設備	25,016		526	986,275 ( 2,286 )	1,011,818	( )
厚生施設(社宅) (静岡県藤枝市)	本社(共通)	従業員社宅	117,569		117	109,586 ( 784 )	227,273	( )

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株湘南 光膜研究所	本社事業所 (東京都 品川区)	ミラーシ ステム事 業	真空メッ キ加工の 製造設備	7,100	5,798	1,247	119,600 (507)	133,747	13 (4)

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	本社事業所 (Kentucky U.S.A.)	ミラーシ ステム事 業	バックミ ラー製造 設備	413,343	798,053	71,226	28,218 (80,000)	1,310,841	40 (236)
Murakami Manufacturing (Thailand) Co., LTD.	本社事業所 (AyutthayaThailand)	ミラーシ ステム事 業	バックミ ラー製造 設備	251,394	551,709	49,527	174,496 (32,000)	1,027,127	241 ( )
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	本社事業所 (Samutprakarn Thailand)	ミラーシ ステム事 業	バックミ ラー製造 設備	120,808	187,866	13,189	145,785 (22,889)	467,650	272 (94)
嘉興村上石崎 汽车配件有限 公司	本社事業所 (中華人民 共和国 浙江省嘉興 市)	ミラーシ ステム事 業	バックミ ラー製造 設備	411,126	268,890	133,714	[ 34,007 ]	813,730	256 (4)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

また、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

2 従業員数の( )は臨時従業員数を外書きしております。

3 貸与中の土地79,952千円(392㎡)を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	藤枝事業所 (静岡県 藤枝市)	ミラーシ ステム事 業	バックミ ラー製造 設備	320,831		自己 資金	平成18年 3月	平成19年 3月	新製品切 り替えに よる生産 準備及び 合理化、 品質管理 のため直 接的な能 力の増加 はほとん どありま せん。
			ファイン ガラス製 造設備	152,275					
			その他	105,734					
提出会社	焼津事業所 (静岡県 焼津市)	ミラーシ ステム事 業	バックミ ラー製造 金型	1,172,185	27,151	自己 資金	平成18年 3月	平成19年 3月	新製品切 り替えに よる生産 準備及び 合理化、 品質管理 のため直 接的な能 力の増加 はほとん どありま せん。
			バックミ ラー製造 設備	198,533					
			その他	40,144					
提出会社	大井川事業所 (静岡県 藤枝市)	ミラーシ ステム事 業	バックミ ラー製造 設備	399,986		自己 資金	平成18年 3月	平成19年 3月	新製品切 り替えに よる生産 準備及び 合理化、 品質管理 のため直 接的な能 力の増加 はほとん どありま せん。
			その他	51,693	5,310				
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO.,LTD.	本社事業所 (Samutprakarn Thiland)	ミラーシ ステム事 業	バックミ ラー製造 工場	284,145	28,738	自己 資金	平成18年 1月	平成18年 11月	生産能力 30%増
村上開明堂 (香港)有限公 司	本社事業所 (中華人民共 和国 香港)	ミラーシ ステム事 業	ファイン ガラス製 造設備	205,000		借入 金	平成18年 7月	平成19年 1月	生産能力 100%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	13,100,000	13,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年6月27日 ～ 平成11年3月31日	100,000	13,100,000		3,165,445		3,528,191

(注) 利益による株式の消却であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	7	48	7		575	650	
所有株式数(単元)		3,397	11	3,204	1,293		5,074	12,979	121,000
所有株式数の割合(%)		26.17	0.09	24.69	9.96		39.09	100.00	

(注) 1 自己株式27,708株は、「個人その他」に27単元、「単元未満株式の状況」に708株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び100株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村上英二	静岡県静岡市	1,981	15.12
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,239	9.45
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,030	7.86
ビービーエイチ フォーフィデリティー ロープライスストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カスタディ業務部)	40 WATERSTREET , BOSTON MA02109 , U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	850	6.48
村上開明堂社員持株会	静岡県静岡市駿河区宮本町12-25	834	6.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	647	4.94
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	447	3.41
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	409	3.12
計		8,359	63.81

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,952,000	12,952	
単元未満株式	普通株式 121,000		
発行済株式総数	13,100,000		
総株主の議決権		12,952	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び100株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式708株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市駿河区宮本町12-25	27,000		27,000	0.2
計		27,000		27,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式		

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績及び先行きの見通しを勘案し、財務体質の強化をはかりながら、長期的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

また、将来の収益基盤を確固たるものにするため、内部留保資金につきましては、既存事業のグローバル展開、新技術・新商品開発等に活用して収益の向上をはかり、株主の皆様の期待にお応えできるよう努力する所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	750	530	710	932	1,210
最低(円)	490	460	425	620	830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,150	1,210	1,200	1,159	1,200	1,139
最低(円)	1,090	1,110	1,105	1,080	1,080	1,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		村 上 英 二	大正13年10月5日生	昭和20年11月 昭和23年3月 昭和36年2月 昭和42年2月 平成14年6月 平成17年6月	開明堂に就業 当社設立専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	1,982
取締役社長 代表取締役		武 藤 忠 義	昭和13年1月20日生	昭和39年4月 昭和45年3月 昭和47年2月 昭和55年3月 平成3年6月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 当社技術部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長兼C.E.O. 当社代表取締役社長(現任)	58
取締役副社長 代表取締役	建材事業部担当	村 上 太 郎	昭和33年7月10日生	昭和60年11月 平成元年6月 平成5年6月 平成8年7月 平成13年7月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社ミラー機器事業部業務部長 当社建材事業部副事業部長 当社ミラーシステム事業部副事業部長 当社専務取締役 社長補佐兼企画部長 兼Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長 兼C.E.O. 社長補佐兼情報システム部長 当社代表取締役副社長(現任) 当社建材事業部担当(現任)	28
専務取締役	ミラーシステム事業部長	杉 本 由 朗	昭和19年9月23日生	昭和39年2月 平成2年2月 平成2年6月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社ミラー機器事業部技術部長 当社取締役 当社ミラー機器事業部生産管理部長 当社常務取締役 当社ミラーシステム事業部長(現任) 当社専務取締役(現任)	13
常務取締役		村 上 信	昭和19年11月17日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)田原工場工務部長 トヨタ輸送(株)代表取締役専務 共栄輸送(株)代表取締役社長 当社常務取締役(現任) Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長 兼C.E.O.(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
	ミラーシステ			昭和57年7月 平成11年3月	当社入社 当社ミラー機器事業部業務部門長兼 同営業部長	

常務取締役	ム事業部グローバル営業部長	伊藤 寧 俊	昭和23年3月24日生	平成11年6月 平成11年7月 平成13年6月 平成17年4月	当社取締役 当社ミラー機器事業部営業部長 当社常務取締役(現任) 当社ミラーシステム事業部グローバル営業部長(現任)	6
常務取締役	経理部長	小川 忠 彦	昭和22年8月1日生	昭和46年4月 平成10年5月 平成11年6月 平成11年9月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年5月	株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)本店営業部第三部長 当社顧問 当社総務部長兼経理部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社経理部長(現任)	5
常務取締役	ミラーシステム事業部副事業部長兼生産技術部長兼環境管理室長	福地 泰 雄	昭和21年9月5日生	昭和43年3月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年2月 平成17年6月 平成18年2月	当社入社 当社ミラーシステム事業部事業推進調査室主席部員 当社取締役 当社ミラーシステム事業部第一製造部長 当社ミラーシステム事業部製造部門担当兼第二製造部長 当社ミラーシステム事業部製造技術部長兼環境管理室長 当社ミラーシステム事業部生産技術部長兼環境管理室長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社ミラーシステム事業部副事業部長(現任)	15
取締役	オプトロニクス事業部長兼オプト営業部長	吉村 安 巨	昭和20年8月16日生	昭和43年3月 平成11年3月 平成12年6月 平成13年9月 平成14年10月 平成16年4月	当社入社 当社オプトロニクス事業部長 当社取締役(現任) 村上開明堂(香港)有限公司 董事長(現任) 当社オプトロニクス事業部長兼生産部長 当社オプトロニクス事業部長兼オプト営業部長(現任)	10
取締役	ミラーシステム事業部用品開発部長	山名 徹	昭和23年1月13日生	昭和47年4月 平成8年2月 平成9年6月 平成11年3月 平成11年7月 平成14年4月 平成17年6月	当社入社 当社ミラー機器事業部設計開発部長 当社取締役(現任) 当社ミラー機器事業部品質保証部門長兼同品質保証部長兼情報システム部長 当社ミラー機器事業部品質保証部長 当社開発部長 当社ミラーシステム事業部用品開発部長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ミラーシステム 事業部第三製造 部長	川 本 正 則	昭和25年10月8日生	昭和54年6月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年10月	当社入社 当社ミラーシステム事業部営業部部 長 当社ミラーシステム事業部第二製造 部長 当社取締役(現任) 当社ミラーシステム事業部第三製造 部長(現任)	2
取締役	ミラーシステム 事業部品質保証 部長	三 嶋 寛	昭和20年8月20日生	昭和39年4月 平成9年1月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動 車(株))入社 トヨタ自動車(株)田原工場品質管理部 主査 当社顧問 当社ミラーシステム事業部品質保証 部長(現任) 当社取締役(現任)	1
取締役	ミラーシステム 事業部業務部長	杉 浦 正 己	昭和28年4月27日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行) 静岡支社長 当社入社 当社ミラーシステム事業部業務部長 (現任) 当社取締役(現任)	0
監査役 (常勤)		村 上 淑 人	昭和19年7月7日生	昭和44年8月 平成元年2月 平成7年5月 平成13年6月	当社入社 当社総務部次長 当社監査室長 当社監査役(現任)	9
監査役		持 田 実	昭和10年9月9日生	平成10年4月 平成10年6月 平成12年4月	明治生命保険相互会社(現明治安田 生命保険相互会社)代表取締役副社 長 当社監査役(現任) 明治生命保険相互会社(現明治安田 生命保険相互会社)取締役	5
監査役		小 室 太 郎	昭和16年6月11日生	平成7年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	旭硝子株式会社取締役硝子・建材事 業本部硝子事業部長 旭硝子株式会社常務取締役硝子・建 材事業本部長 旭ファイバーグラス株式会社代表取 締役社長 旭ファイバーグラス株式会社代表取 締役 当社監査役(現任)	1
監査役		齋 藤 安 彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成12年6月 平成16年6月	弁護士登録 追手町法律事務所所長弁護士(現 任) 株式会社静岡銀行監査役(現任) 当社監査役(現任)	0
計						2,155

(注) 1 監査役持田 実、小室太郎、齋藤安彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役副社長村上太郎は、取締役会長村上英二の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

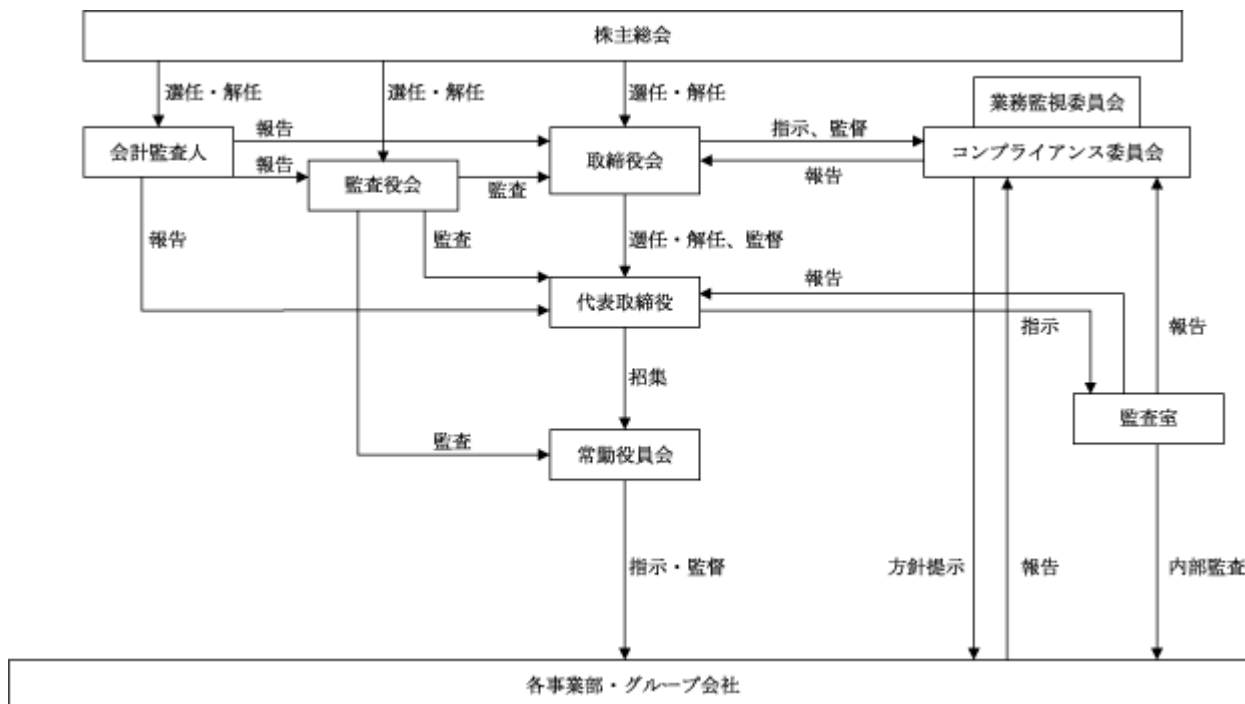
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代の変化に機敏に対応し、透明度の高い経営を目指しつつ、グローバル企業として成長していくという方針を実現するため、重要課題の一つとして位置付けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

イ．業務執行・監視・内部統制の仕組みは次のとおりです。



- ロ．取締役会は取締役13名により構成されており、経営の基本方針や経営上の重要事項を決定しております。また、業務の執行にあたりましては、毎月の経営成績や業務の進捗状況の検討を行い、状況の変化に応じた迅速な意思決定や取締役相互の経営監視を実施しております。
- ハ．当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち常勤監査役1名及び3名の非常勤監査役(3名とも社外監査役)が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外の業務や財政状況を監査しています。
- ニ．個人情報 を適正に取り扱うためのルール並びに安全な管理措置を講じることにより個人情報の保護を徹底し、顧客・取引先等との信頼関係の強化を図ることを目的として、「個人情報管理規程」を定め、個人情報保護管理を実践しております。
- ホ．経営内容の透明性を高めるため、株主はじめ投資家に対する情報開示は極めて重要と考えております。業況の説明・製品紹介などのIR活動の他、東京証券取引所及び報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的かつ公平な情報開示に努めております。
- ヘ．コンプライアンスについてはコンプライアンス委員会が主導し社内体制整備をすすめております。また、重大なコンプライアンス違反については、委員会による審議を経て適切な処置・対策を行うよう体制の整備・強化を図ってまいります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の担当部署である監査室は各部署の所管業務が法令、社内規定等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果をトップマネジメントに報告しており、順法のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な監査を実施しております。監査役は取締役会への出席、社内各部門及びグループ各社に対する実地監査、会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監視し、監査機能の充実を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野川喜久雄（継続監査年数10年）、吉川正幸であり、中央青山監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社では社外取締役は選任されておりません。また、社外監査役3名は当社との間に利害關係を有しておりません。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額186,794千円（左記のほか、利益処分による役員賞与7,000千円、株主總會決議に基づく退職慰労金6,700千円あります。）

監査役に対する報酬額17,246千円

なお、当社では社外取締役は選任されておりません。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は22,700千円であります。なお、それ以外の報酬の支払はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,523,090		3,688,826	
2 受取手形及び売掛金		9,196,497		10,639,066	
3 たな卸資産		2,737,905		3,204,782	
4 繰延税金資産		474,600		600,663	
5 その他		521,516		646,926	
6 貸倒引当金		61,933		197,820	
流動資産合計		15,391,676	43.6	18,582,443	45.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		7,000,475		7,907,069	
減価償却累計額	1	3,999,758	3,000,717	4,504,190	3,402,878
2 機械装置及び運搬具		13,710,800		15,536,367	
減価償却累計額	1	9,430,780	4,280,019	10,332,878	5,203,488
3 工具器具及び備品		10,160,288		10,383,217	
減価償却累計額	1	8,384,386	1,775,902	8,478,456	1,904,760
4 土地			5,111,325		5,213,180
5 建設仮勘定			235,618		307,877
有形固定資産合計		14,403,584	40.8	16,032,185	39.6
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア				552,816	
2 連結調整勘定			10,084		
3 その他			793,796		66,257
無形固定資産合計			803,881		619,073
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,3		3,441,212		4,469,277
2 長期貸付金			1,200		2,400
3 繰延税金資産			705,510		222,103
4 その他			613,355		583,749
5 貸倒引当金			61,546		36,725
投資その他の資産合計			4,699,732	13.3	5,240,806
固定資産合計			19,907,197	56.4	21,892,065
資産合計			35,298,874	100.0	40,474,509

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	3	支払手形及び買掛金	6,670,391		8,380,383	
2		短期借入金	1,145,279		2,068,719	
3		未払法人税等	369,361		675,121	
4		製品補償引当金	278,491		345,461	
5		賞与引当金	622,498		598,701	
6		その他	1,767,486		1,907,488	
		流動負債合計	10,853,509	30.7	13,975,876	34.5
固定負債						
1		長期借入金	508,911		1,575,778	
2		繰延税金負債			19,523	
3		退職給付引当金	2,046,539		2,076,836	
4		役員退職慰労引当金	782,160		824,430	
5		その他	357,270		478,852	
		固定負債合計	3,694,881	10.5	4,975,420	12.3
		負債合計	14,548,390	41.2	18,951,296	46.8
(少数株主持分)						
		少数株主持分	428,303	1.2	612,418	1.5
(資本の部)						
	5	資本金	3,165,445	9.0	3,165,445	7.8
		資本剰余金	3,528,191	10.0	3,528,191	8.7
		利益剰余金	12,690,188	35.9	12,241,581	30.3
		その他有価証券評価差額金	1,202,296	3.4	2,032,898	5.1
		為替換算調整勘定	253,107	0.7	36,492	0.1
	6	自己株式	10,832	0.0	20,829	0.1
		資本合計	20,322,180	57.6	20,910,793	51.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	35,298,874	100.0	40,474,509	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品及び商品売上高		41,968,620			50,422,521		
2 完成工事高		3,353,946	45,322,566	100.0	3,234,672	53,657,194	100.0
売上原価							
1 製品及び商品売上原価	1,2	37,241,945			44,877,999		
2 完成工事原価		2,982,016	40,223,961	88.8	2,875,665	47,753,665	89.0
売上総利益			5,098,605	11.2		5,903,529	11.0
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費及び保管費		1,093,036			1,264,194		
2 貸倒引当金繰入額		11,133			124,270		
3 役員報酬		194,715			211,475		
4 従業員給与		1,375,011			1,423,935		
5 賞与引当金繰入額		187,875			156,808		
6 退職給付引当金繰入額		107,322			99,489		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		40,990			48,550		
8 福利厚生費		290,300			284,498		
9 旅費交通費及び通信費		248,186			280,249		
10 減価償却費		139,232			152,294		
11 その他		1,114,398	4,802,203	10.6	1,209,463	5,255,230	9.8
営業利益			296,401	0.6		648,298	1.2
営業外収益							
1 受取利息		1,180			23,446		
2 受取配当金		31,857			39,232		
3 投資有価証券売却益		116,065			159,826		
4 仕入割引		2,867			2,767		
5 受取地代及び家賃		117,473			110,332		
6 ロイヤリティー収入		16,475			53,885		
7 為替差益					88,599		
8 開発中止補償収入		57,659					
9 営業支援手数料収入		55,614					
10 持分法による投資利益		3,851					
11 その他		126,023	529,069	1.2	152,556	630,647	1.2
営業外費用							
1 支払利息		61,624			137,119		
2 投資有価証券評価損		20,359					
3 貸与資産費用		34,768			28,520		
4 たな卸資産廃却損		20,335			70,366		
5 その他		40,629	177,717	0.4	29,448	265,455	0.5
経常利益			647,754	1.4		1,013,489	1.9



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,528,191		3,528,191
資本剰余金期末残高			3,528,191		3,528,191
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,771,814		12,690,188
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		61,252			
2 連結子会社増加に伴う増加高			61,252	48,070	48,070
利益剰余金減少高					
1 配当金		104,708		52,326	
2 取締役賞与		7,000		7,000	
3 連結子会社増加に伴う減少高		31,171			
4 当期純損失			142,879	437,350	496,676
利益剰余金期末残高			12,690,188		12,241,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	621,318	336,943
2		減価償却費	2,451,037	2,661,680
3		減損損失		631,743
4		連結調整勘定償却額	10,084	10,084
5		持分法による投資利益	3,851	
6		退職給付引当金の増加額	23,986	30,296
7		役員退職慰労引当金の増加額	39,780	42,270
8		製品補償引当金の増減額	40,177	66,970
9		賞与引当金の増減額	1,477	23,796
10		貸倒引当金の増減額	7,575	109,527
11		受取利息及び受取配当金	33,037	62,679
12		支払利息	61,624	137,119
13		為替差益	2,870	15,162
14		投資有価証券売却益	116,065	159,826
15		投資有価証券評価損	20,359	
16		有形固定資産処分損	96,451	117,556
17		売上債権の増加額	655,768	1,255,938
18		たな卸資産の増加額	300,279	377,440
19		その他資産の増減額	155,616	67,928
20		仕入債務の増減額	252,157	1,495,852
21		その他負債の増加額	158,894	309,472
22		役員賞与支払額	7,000	7,000
		小計	2,221,847	3,979,745
23		利息及び配当金の受取額	33,068	62,681
24		利息の支払額	61,624	137,119
25		法人税等の支払額	552,218	566,679
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641,073	3,338,627

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)

投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		7,402	37,802
2 定期預金の払戻による収入		6,000	4,500
3 有形固定資産の取得による支出		2,515,754	4,318,147
4 有形固定資産の売却による収入		139,032	16,017
5 無形固定資産の取得による支出		259,564	64,150
6 投資有価証券の取得による支出		200,000	10,000
7 投資有価証券の売却による収入		138,041	217,260
8 貸付金の貸付による支出		17,200	4,800
9 貸付金の回収による収入		9,600	10,000
10 その他投資に係る支出		32,708	10,055
11 その他投資に係る収入		3,636	10,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,736,319	4,186,632
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		508,673	1,374,962
2 短期借入金の返済による支出		208,569	534,617
3 長期借入による収入		416,840	1,100,000
4 長期借入金の返済による支出		23,791	126,924
5 少数株主からの払込による収入			42,244
6 自己株式の取得による支出		5,620	9,997
7 親会社による配当金の支払額		104,708	52,326
8 少数株主への配当金の支払額			11,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		582,824	1,781,630
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,058	79,139
現金及び現金同等物の増減額		515,480	1,012,765
現金及び現金同等物の期首残高		2,985,944	2,494,155
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		23,692	119,668
現金及び現金同等物の期末残高		2,494,155	3,626,589



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 村上開明堂(香港)有限公司 Murakami Saikyū (Thailand)Co.,Ltd. 前連結会計年度において持分法を 適用しない関連会社でありました (株)太陽ガラスセンターは清算結了 いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 について、持分法を適用しない理 由 持分法を適用しない非連結子会社 は当期純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため持分 法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社について は、各社の事業年度に係る財務諸 表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス Murakami Saikyū (Thailand)Co.,Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 について、持分法を適用しない理 由 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社の決算日は12月31日ですが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社11社の決算日は12月31日ですが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          イ 時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          □ 時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産          イ 商品              主として後入先出法による低価法          □ 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品              主として総平均法による原価法          八 未成工事支出金              個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法を採用しております。          但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          イ 時価のあるもの              同左            □ 時価のないもの              同左          たな卸資産          イ 商品              同左          □ 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品              同左            八 未成工事支出金              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が628,523千円減少しております。</p> <p>なお、持分法適用関連会社に係る減損損失相当額の当社負担額107,423千円については「減損損失」に含めて計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「営業支援手数料収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「営業支援手数料収入」は、20,547千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は、705,069千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「開発中止補償収入」(当連結会計年度14,363千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。
2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び 負債 投資有価証券(株式) 415,826千円	2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び 負債 投資有価証券(株式) 108,631千円
3 担保に供している資産及び担保を付している債務 は次のとおりであります。 <担保に供している資産> 投資有価証券 113,000千円 <担保を付している債務> 支払手形 3,035千円 買掛金 69,196千円 計 72,232千円	3 担保に供している資産及び担保を付している債務 は次のとおりであります。 <担保に供している資産> 投資有価証券 175,900千円 <担保を付している債務> 支払手形 4,418千円 買掛金 82,536千円 計 86,955千円
4 保証債務 銀行借入に対する保証 Murakami Saikyu 45,522千円 (Thailand)Co.,Ltd. (16,675千パーツ) 従業員 114千円 計 45,636千円	4 保証債務 銀行借入に対する保証 Murakami Saikyu 30,200千円 (Thailand)Co.,Ltd. (10,000千パーツ)
5 当社の発行済株式総数は、普通株式13,100,000株 であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式13,100,000株 であります。
6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、普通株式18,381株であります。	6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、普通株式27,708株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1	製品補償引当金繰入額 233,257千円	1	製品補償引当金繰入額 345,461千円						
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、508,315千円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、523,180千円であります。						
3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,658千円 機械装置及び運搬具 17,344千円 工具器具及び備品 5,773千円 その他 1,659千円	3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,010千円 機械装置及び運搬具 36,878千円 工具器具及び備品 3,912千円						
	計 26,435千円		計 44,802千円						
4		4	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kentucky U.S.A.</td> <td>バックミラー 製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	Kentucky U.S.A.	バックミラー 製造設備	建物及び 機械装置等
場所	用途	種類							
Kentucky U.S.A.	バックミラー 製造設備	建物及び 機械装置等							
			<p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業損失を連続して計上するなど収益性が悪化している連結子会社に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(524,320千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物254,939千円、機械装置178,874千円及びその他90,506千円であります。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社の減損損失計上額のうち、当社負担額107,423千円について減損損失に含めて計上しております。</p> <p>この減損損失を計上した資産グループは帳簿価額に対する時価の著しい下落を生じた賃貸用土地であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	
現金及び預金勘定 2,523,090千円		現金及び預金勘定 3,688,826千円	
預入期間が3か月を超える定期預金 28,934千円		預入期間が3か月を超える定期預金 62,237千円	
現金及び現金同等物 2,494,155千円		現金及び現金同等物 3,626,589千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 及び 運搬具 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																		
取得価額 相当額	83,157	300,228	24,420		407,806	取得価額 相当額	83,157	265,989	24,420		373,567																		
減価償却 累計額 相当額	54,220	157,358	15,059		226,638	減価償却 累計額 相当額	65,978	135,380	19,943		221,302																		
期末残高 相当額	28,937	142,869	9,361		181,167	期末残高 相当額	17,179	130,608	4,477		152,265																		
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,167千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,583千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>					1年以内	76,556千円	1年超	104,610千円	合計	181,167千円	支払リース料	111,583千円	減価償却費相当額	111,583千円	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,265千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,253千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>					1年以内	71,672千円	1年超	80,592千円	合計	152,265千円	支払リース料	85,253千円	減価償却費相当額	85,253千円
1年以内	76,556千円																												
1年超	104,610千円																												
合計	181,167千円																												
支払リース料	111,583千円																												
減価償却費相当額	111,583千円																												
1年以内	71,672千円																												
1年超	80,592千円																												
合計	152,265千円																												
支払リース料	85,253千円																												
減価償却費相当額	85,253千円																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
	1年以内		8,522千円			1年以内		2,342千円																					
	1年超		49,645千円			1年超		2,618千円																					
	合計		58,167千円			合計		4,961千円																					
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	994,606	3,010,528	2,015,922
	債券			
	その他			
	小計	994,606	3,010,528	2,015,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,408	12,408	
	債券			
	その他			
	小計	12,408	12,408	
合計		1,007,014	3,022,936	2,015,922

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20,359千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
138,041	116,065	

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日) 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,450
計	2,450



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	949,580	4,358,196	3,408,615
	債券			
	その他			
	小計	949,580	4,358,196	3,408,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
合計		949,580	4,358,196	3,408,615

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
217,260	159,826	

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日) 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,450
計	2,450

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、金利スワップのみです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定し、金利スワップ取引を行っております。投機取引やトレーディング目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3) 利用目的 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) リスクの内容 当社グループのデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い大手金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、これらの金利スワップに関するデリバティブ取引については、社内ルールに基づき稟議書にて代表取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。 また、取引実行後遅滞なくこの内容は担当役員に報告され取引の状況については、定期的に常勤役員会及び取締役会に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) リスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度を設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度を設けておりません。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 3,708,211千円</p> <p>(内訳)</p> <p>未認識数理計算上の差異 260,495</p> <p>年金資産 1,401,176</p> <hr/> <p>退職給付引当金 2,046,539千円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 3,779,134千円</p> <p>(内訳)</p> <p>未認識数理計算上の差異 48,803</p> <p>年金資産 1,653,493</p> <hr/> <p>退職給付引当金 2,076,836千円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 246,630千円</p> <p>利息費用 73,490</p> <p>期待運用収益 26,997</p> <p>数理計算上の差異の費用処理額 38,596</p> <hr/> <p>退職給付費用 331,720千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 250,511千円</p> <p>利息費用 73,895</p> <p>期待運用収益 28,023</p> <p>数理計算上の差異の費用処理額 36,654</p> <hr/> <p>退職給付費用 333,037千円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	損金算入限度超過額	793,061千円	損金算入限度超過額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	損金算入限度超過額	315,679	損金算入限度超過額
	製品補償引当金損金		製品補償引当金損金
	算入限度超過額	112,398	算入限度超過額
	減価償却損金		減価償却損金
	算入限度超過額	277,951	算入限度超過額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	賞与引当金損金	701,465	賞与引当金損金
	算入限度超過額	251,240	算入限度超過額
	貸倒引当金損金		貸倒引当金損金
	算入限度超過額	28,877	算入限度超過額
	その他	245,963	減損損失
	繰延税金資産小計	2,726,638	繰延税金資産小計
	評価性引当額	732,325	評価性引当額
	繰延税金資産合計	1,994,313	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	813,626	その他有価証券評価差額金
	その他	575	その他
	繰延税金負債合計	814,201	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	1,180,111	繰延税金資産の純額
			803,243
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額	2.2	住民税均等割額
	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	連結子会社の未認識税務損益	33.1	連結子会社の未認識税務損益
	法人税額特別控除	5.8	持分法による投資損失
	その他	2.3	法人税額特別控除
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.0	その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			198.3

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	ミラーシステム 事業(千円)	建材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,553,270	6,769,296	45,322,566		45,322,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	309,751	310,456	(310,456)	
計	38,553,975	7,079,048	45,633,023	(310,456)	45,322,566
営業費用	38,066,675	7,083,911	45,150,586	(124,421)	45,026,165
営業利益又は営業損失( )	487,299	4,863	482,436	(186,034)	296,401
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,800,007	3,461,818	29,261,825	6,037,048	35,298,874
減価償却費	2,356,005	27,506	2,383,511	67,525	2,451,037
資本的支出	2,856,090	74,112	2,930,203	30,360	2,960,563

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業.....自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業.....板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、212,401千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,076,611千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	ミラーシステム 事業(千円)	建材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,552,508	6,104,686	53,657,194		53,657,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,523	563,552	566,075	(566,075)	
計	47,555,031	6,668,238	54,223,270	(566,075)	53,657,194
営業費用	46,609,022	6,764,952	53,373,974	(365,078)	53,008,896
営業利益又は営業損失( )	946,009	96,713	849,295	(200,996)	648,298
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	30,192,498	3,546,592	33,739,090	6,735,418	40,474,509
減価償却費	2,553,839	41,224	2,595,063	66,617	2,661,680
減損損失	524,320	107,423	631,743		631,743
資本的支出	4,301,189	55,721	4,356,911	13,833	4,370,744

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業.....自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業.....板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、226,833千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,802,569千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

項目	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	日本 (千円)	日本以外 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,214,489	4,108,077	45,322,566		45,322,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,786,688	772,403	2,559,091	(2,559,091)	
計	43,001,178	4,880,480	47,881,658	(2,559,091)	45,322,566
営業費用	42,134,786	5,271,035	47,405,821	(2,379,656)	45,026,165
営業利益又は営業損失( )	866,391	390,554	475,836	(179,434)	296,401
資産	26,557,612	5,088,356	31,645,969	3,652,904	35,298,874

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外は全てのセグメントを日本以外と一括表記しております。
- 2 日本以外の区分に属する国または地域は以下のとおりであります。  
日本以外：タイ、米国、中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、212,401千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,076,611千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

項目	当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	日本 (千円)	日本以外 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,808,916	9,848,278	53,657,194		53,657,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,762,796	938,489	3,701,285	(3,701,285)	
計	46,571,712	10,786,767	57,358,480	(3,701,285)	53,657,194
営業費用	45,742,227	11,014,636	56,756,864	(3,747,968)	53,008,896
営業利益又は営業損失 ( )	829,484	227,869	601,615	46,682	648,298
資産	26,990,086	7,740,339	34,730,425	5,744,083	40,474,509

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外は全てのセグメントを日本以外と一括表記しております。
- 2 日本以外の区分に属する国または地域は以下のとおりであります。  
日本以外：タイ、米国、中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、226,833千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,802,569千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。



【海外売上高】

項目	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,815,619	1,918,661	361,469	5,095,750
連結売上高(千円)				45,322,566
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	4.2	0.8	11.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

項目	当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,075,593	5,140,329	141,951	10,357,873
連結売上高(千円)				53,657,194
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	9.6	0.3	19.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,552.96円	1株当たり純資産額	1,599.63円
1株当たり当期純利益	4.15円	1株当たり当期純損失	33.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	61,252	437,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,000)	( )
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	54,252	437,350
期中平均株式数(株)	13,086,541	13,076,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	853,613	1,805,953	3.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	291,666	262,766	4.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	508,911	1,575,778	2.0	平成23年3月
その他の有利子負債				
合計	1,654,190	3,644,497		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	262,766	1,126,626	26,626	159,758

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,668,193		2,211,646	
2 受取手形	2	1,355,623		1,198,514	
3 売掛金	2	7,254,713		8,703,430	
4 商品		34,069		35,938	
5 製品		342,763		475,616	
6 半製品		284,903		279,657	
7 原材料		401,964		429,217	
8 仕掛品		239,211		152,526	
9 未成工事支出金		226,488		384,704	
10 貯蔵品		33,777		40,485	
11 前払費用		25,044		28,048	
12 未収入金		380,514		501,642	
13 短期貸付金	2	743,350		552,410	
14 繰延税金資産		498,421		624,345	
15 その他		41,173		21,372	
16 貸倒引当金		203,153		348,583	
流動資産合計		13,327,060	39.7	15,290,973	44.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		5,228,452		5,452,091	
減価償却累計額		3,286,508	1,941,943	3,441,779	2,010,311
2 構築物		629,276		635,706	
減価償却累計額		477,979	151,297	494,339	141,367
3 機械及び装置		11,806,907		12,247,652	
減価償却累計額		8,719,644	3,087,263	9,075,674	3,171,978
4 車両運搬具		131,871		133,125	
減価償却累計額		107,471	24,399	112,118	21,006
5 工具器具及び備品		9,814,183		9,832,715	
減価償却累計額		8,275,301	1,538,881	8,205,721	1,626,994
6 土地			4,745,079		4,745,079
7 建設仮勘定			41,710		49,156
有形固定資産合計		11,530,576	34.3	11,765,894	33.9
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		703,370		548,069	
2 電話加入権		15,001		15,001	
3 施設利用権		381		293	
4 水利権		53,475		48,825	
無形固定資産合計		772,227	2.3	612,189	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	3,025,386		4,360,646	
2 関係会社株式		3,058,895		1,220,333	
3 出資金		102,604		102,554	
4 関係会社出資金		369,030		467,602	
5 長期貸付金		1,200		2,400	
6 関係会社長期貸付金		267,758		266,264	
7 更生債権等		45,052		33,843	
8 長期前払費用		1,866		1,680	
9 保険積立金		348,154		352,968	
10 繰延税金資産		704,153		220,654	
11 その他		81,683		69,613	
12 貸倒引当金		61,783		36,884	
投資その他の資産合計		7,944,001	23.7	7,061,677	20.3
固定資産合計		20,246,805	60.3	19,439,761	56.0
資産合計		33,573,866	100.0	34,730,735	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1,2	3,495,320		3,818,265	
2 買掛金	1,2	2,533,296		3,465,959	
3 短期借入金				352,410	
4 1年以内返済予定 長期借入金		268,045		26,626	
5 未払金		424,929		431,277	
6 未払消費税等		22,872		2,384	
7 未払法人税等		315,625		602,061	
8 未払費用		473,102		518,049	
9 未成工事受入金		30,384		52,380	
10 預り金		25,940		30,171	
11 製品補償引当金		278,491		345,461	
12 賞与引当金		605,870		583,092	
13 設備関係支払手形		541,567		437,544	
14 その他		12,521		2,809	
流動負債合計		9,027,968	26.9	10,668,495	30.7
固定負債					
1 長期借入金				1,339,638	
2 退職給付引当金		2,033,093		2,064,986	
3 役員退職慰労引当金		782,160		824,430	
4 その他		24,638		24,633	
固定負債合計		2,839,891	8.5	4,253,687	12.3
負債合計		11,867,860	35.3	14,922,182	43.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		3,165,445	9.4	3,165,445	9.1
資本剰余金						
1 資本準備金			3,528,191		3,528,191	
資本剰余金合計		3,528,191	10.5	3,528,191	10.2	
利益剰余金						
1 利益準備金			202,936		202,936	
2 任意積立金						
別途積立金		12,650,000	12,650,000		13,050,000	13,050,000
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			967,969		2,150,088	
利益剰余金合計			13,820,906	41.2	11,102,848	32.0
その他有価証券評価差額金			1,202,296	3.6	2,032,898	5.8
自己株式	4		10,832	0.0	20,829	0.1
資本合計			21,706,006	64.7	19,808,552	57.0
負債資本合計			33,573,866	100.0	34,730,735	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		35,855,167	41,514,210	100.0	40,379,885	45,615,857	100.0
2 商品売上高		2,509,854			2,240,415		
3 完成工事高		3,149,188			2,995,556		
売上原価							
1 製品売上原価	4		32,176,587			36,375,963	
製品期首たな卸高		290,152			342,763		
当期製品製造原価		32,005,826			36,170,631		
製品補償引当金繰入額		233,257			345,461		
合計		32,529,236			36,858,855		
他勘定振替高	2	9,885			7,276		
製品期末たな卸高		342,763			475,616		
2 商品売上原価	1						
商品期首たな卸高		38,338			34,069		
当期商品仕入高		2,117,497			1,899,449		
合計		2,155,835			1,933,519		
他勘定振替高	3	4					
商品期末たな卸高		34,069	2,121,761		35,938	1,897,580	
3 当期完成工事原価			2,797,553			2,698,848	
売上原価合計			37,095,903	89.4		40,972,392	89.8
売上総利益			4,418,307	10.6		4,643,465	10.2
販売費及び一般管理費	4						
1 運送費及び保管費		1,093,708			1,225,647		
2 貸倒引当金繰入額					143,502		
3 役員報酬		177,504			204,040		
4 従業員給与		1,084,096			1,057,059		
5 賞与引当金繰入額		180,320			149,549		
6 退職給付引当金繰入額		106,937			95,983		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		40,990			48,550		
8 福利厚生費		231,358			218,571		
9 旅費交通費及び通信費		175,637			175,000		
10 減価償却費		98,455			99,956		
11 研究開発費		19,708			718		
12 支払手数料		209,044			260,215		
13 その他		452,532	3,870,293	9.3	400,918	4,079,714	9.0
営業利益			548,014	1.3		563,751	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	5						
1 受取利息		25,139		35,101			
2 受取配当金		48,895		75,961			
3 投資有価証券売却益		116,065		159,826			
4 仕入割引		2,867		2,767			
5 受取地代及び家賃		144,635		137,494			
6 ロイヤリティー収入		38,891		117,479			
7 営業支援手数料収入				92,785			
8 その他	257,968	634,463	1.5	226,679	848,096	1.9	
営業外費用							
1 支払利息		21,661		33,751			
2 投資有価証券評価損		20,359					
3 貸与資産費用		49,801		42,942			
4 たな卸資産廃却損		20,335		56,337			
5 為替差損		9,242					
6 その他	39,456	160,857	0.4	8,808	141,839	0.3	
経常利益			1,021,620	2.5		1,270,007	2.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		64,972	64,972	0.2			
特別損失	6						
1 固定資産処分損		23,854		43,543			
2 関係会社株式評価損			23,854	0.1	3,349,944	3,393,487	7.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			1,062,739	2.6		2,123,479	4.7
法人税、住民税 及び事業税		504,431		739,767			
法人税等調整額		52,022	452,409	1.1	204,515	535,252	1.1
当期純利益又は 当期純損失( )			610,329	1.5		2,658,731	5.8
前期繰越利益			409,989			508,643	
中間配当額		52,349					
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		967,969			2,150,088		



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	16,003,223	50.0	19,116,373	52.5
労務費		5,647,726	17.7	5,972,465	16.4
経費		10,341,923	32.3	11,350,902	31.1
1 外注加工費		5,651,366		6,414,192	
2 減価償却費		1,965,513		2,067,156	
3 その他		2,725,043		2,869,553	
当期総製造費用		31,992,874	100.0	36,439,742	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		719,501		524,114	
合計		32,712,375		36,963,856	
仕掛品半製品期末たな卸高		524,114		432,184	
他勘定振替高	2	182,434		361,041	
当期製品製造原価		32,005,826		36,170,631	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。		1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	419,034千円	賞与引当金繰入額	425,287千円
退職給付引当金繰入額	204,015千円	退職給付引当金繰入額	204,815千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
固定資産への振替高	169,222千円	固定資産への振替高	307,400千円
販売費及び一般管理費 への振替高	2,670千円	販売費及び一般管理費 への振替高	4,579千円
営業外費用への振替高	10,541千円	営業外費用への振替高	49,061千円
計	182,434千円	計	361,041千円
原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。	

工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,172,268	43.6	1,239,101	43.4
労務費		70,430	2.6	92,039	3.2
経費		1,449,101	53.8	1,525,923	53.4
1 外注費		1,402,194		1,467,169	
2 減価償却費		3,605		2,193	
3 その他		43,301		56,561	
当期総工事原価		2,691,800	100.0	2,857,064	100.0
未成工事支出金期首残高		332,241		226,488	
合計		3,024,042		3,083,552	
未成工事支出金期末残高		226,488		384,704	
当期完成工事原価		2,797,553		2,698,848	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。		労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	6,515千円	賞与引当金繰入額	8,255千円
退職給付引当金繰入額	3,635千円	退職給付引当金繰入額	4,795千円
原価計算の方法 個別原価計算であります。		原価計算の方法 個別原価計算であります。	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			967,969		2,150,088
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額				3,000,000	3,000,000
合計			967,969		849,911
利益処分数額					
1 配当金		52,326		104,578	
2 取締役賞与金		7,000			
3 任意積立金					
別途積立金		400,000	459,326		104,578
次期繰越利益			508,643		745,333

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品.....後入先出法による低価法 (2) 製品・半製品・原材料・仕掛品・ 貯蔵品 .....総平均法による原価法 (3) 未成工事支出金 .....個別法による原価法	(1) 商品.....同左 (2) 製品・半製品・原材料・仕掛品・ 貯蔵品 .....同左 (3) 未成工事支出金 .....同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してありま す。 (2) 無形固定資産.....定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して あります。 (3) 長期前払費用.....期間均等償却	(1) 有形固定資産.....同左  (2) 無形固定資産.....同左  (3) 長期前払費用.....同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒実 績率法により計上しており、貸倒懸 念債権及び破産更生債権について は、財務内容評価法により計上して あります。 (2) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支 出に備えるため、売上高に対する過 去の支出実績比率を基準として計上 しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、過去の支給実績に基づいて支給 見込額のうち当期負担分を計上して あります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 製品補償引当金 同左  (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は、200,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが「支払手数料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「支払手数料」は、146,451千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「営業支援手数料収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「営業支援手数料収入」は、55,614千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;担保に供している資産&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 113,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;担保を付している債務&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 3,035千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 69,196千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 72,232千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;担保に供している資産&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 175,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;担保を付している債務&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 4,418千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 82,536千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 86,955千円</p>
<p>2 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 90,391千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 476,912千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 736,950千円</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 85,705千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 748,150千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 552,410千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 67,275千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 391,742千円</p>
<p>3 会社が発行する 普通株式 29,900,000株 株式総数</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,100,000株</p>	<p>3 会社が発行する 普通株式 29,900,000株 株式総数</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,100,000株</p>
<p>4 自己株式</p> <p>当社保有する自己株式の数は普通株式18,381株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社保有する自己株式の数は普通株式27,708株であります。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;関係会社&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)村上開明堂精機 100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)湘南光膜研究所 40,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)村上開明堂テクノ 100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 1,181,290千円 (11,000千ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. 286,650千円 (105,000千パーツ)</p> <p style="padding-left: 40px;">嘉興村上石崎汽车配件有限公司 187,932千円 (1,750千ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd. 45,522千円 (16,675千パーツ)</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;その他&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 114千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,941,509千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;関係会社&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)村上開明堂精機 100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)湘南光膜研究所 40,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)村上開明堂テクノ 103,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 1,174,700千円 (10,000千ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. 241,600千円 (80,000千パーツ)</p> <p style="padding-left: 40px;">嘉興村上石崎汽车配件有限公司 31,143千円 267,244千円 (2,275千ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd. 30,200千円 (10,000千パーツ)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,987,887千円</p>
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,202,296千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,032,898千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 低価法による商品評価損及び前期末商品の評価損戻入益は、売上原価に算入しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品評価損 4,368千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品評価損戻入益 4,188千円</p>	<p>1 低価法による商品評価損及び前期末商品の評価損戻入益は、売上原価に算入しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品評価損 2,124千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品評価損戻入益 4,368千円</p>
<p>2 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替高 91千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用への振替高 9,794千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,885千円</p>	<p>2 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用への振替高 7,276千円</p>
<p>3 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替高 4千円</p>	<p>3 他勘定振替高</p>
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、508,315千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、523,180千円であります。</p>
<p>5 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取地代及び家賃 27,642千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 24,719千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ロイヤリティー収入 22,416千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 17,040千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 111,841千円</p>	<p>5 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業支援手数料収入 92,785千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ロイヤリティー収入 63,593千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 36,731千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 34,421千円</p>
<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,629千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 14,451千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 369千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 5,715千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,688千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 23,854千円</p>	<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,001千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 35,944千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 267千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 3,724千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 605千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 43,543千円</p>



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">291,780</td> <td style="text-align: right;">31,116</td> <td style="text-align: right;">322,896</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,498</td> <td style="text-align: right;">18,779</td> <td style="text-align: right;">171,277</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">139,281</td> <td style="text-align: right;">12,337</td> <td style="text-align: right;">151,618</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	291,780	31,116	322,896	減価償却累計額相当額	152,498	18,779	171,277	期末残高相当額	139,281	12,337	151,618	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">257,541</td> <td style="text-align: right;">31,116</td> <td style="text-align: right;">288,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">128,831</td> <td style="text-align: right;">24,779</td> <td style="text-align: right;">153,610</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">128,710</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> <td style="text-align: right;">135,047</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	257,541	31,116	288,657	減価償却累計額相当額	128,831	24,779	153,610	期末残高相当額	128,710	6,337	135,047
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	291,780	31,116	322,896																														
減価償却累計額相当額	152,498	18,779	171,277																														
期末残高相当額	139,281	12,337	151,618																														
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	257,541	31,116	288,657																														
減価償却累計額相当額	128,831	24,779	153,610																														
期末残高相当額	128,710	6,337	135,047																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64,225千円	1年超	87,392千円	合計	151,618千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,047千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62,688千円	1年超	72,358千円	合計	135,047千円																				
1年以内	64,225千円																																
1年超	87,392千円																																
合計	151,618千円																																
1年以内	62,688千円																																
1年超	72,358千円																																
合計	135,047千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,252千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99,252千円	減価償却費相当額	99,252千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,922千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,922千円	減価償却費相当額	72,922千円																								
支払リース料	99,252千円																																
減価償却費相当額	99,252千円																																
支払リース料	72,922千円																																
減価償却費相当額	72,922千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	787,909千円		833,428千円
	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
	315,679		332,739
	製品補償引当金損金算入限度超過額		製品補償引当金損金算入限度超過額
	112,398		139,428
	減価償却損金算入限度超過額		減価償却損金算入限度超過額
	276,158		300,854
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	244,529		235,336
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	91,697		145,651
	未払事業税否認		関係会社株式評価損
	34,221		1,358,333
	その他		未払事業税等否認
	153,607		54,253
	繰延税金資産の合計		その他
	2,016,201		184,473
	繰延税金負債		繰延税金資産の小計
	その他有価証券評価差額金		3,584,499
	813,626		評価性引当額
	繰延税金負債の合計		1,363,782
	813,626		繰延税金資産の合計
	繰延税金資産の純額		2,220,717
	1,202,575		繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
			1,375,717
			繰延税金負債の合計
			1,375,717
			繰延税金資産の純額
			844,999
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		なお、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
	住民税均等割額		
	1.2		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	4.7		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	1.2		
	法人税額特別控除		
	3.4		
	その他		
	0.9		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	42.6		

( 1 株当たり情報 )

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	1,658.74円	1 株当たり純資産額	1,515.31円
1 株当たり当期純利益	46.10円	1 株当たり当期純損失	203.32円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	610,329	2,658,731
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,000)	( )
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	603,329	2,658,731
期中平均株式数 (株)	13,086,541	13,076,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	旭硝子(株)	874,396	1,538,062
		トヨタ自動車(株)	120,790	776,679
		(株)スルガ銀行	201,000	319,791
		本田技研工業(株)	40,000	291,600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150	271,638
		(株)静岡銀行	220,525	261,983
		(株)豊田自動織機	26,680	128,330
		岡谷鋼機(株)	62,000	117,180
		日産自動車(株)	81,000	113,238
		UFJセントラルリース(株)	15,000	95,250
		その他 29 銘柄	339,339	446,892
	小計	1,980,880	4,360,646	
計		1,980,880	4,360,646	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,228,452	237,707	14,067	5,452,091	3,441,779	166,336	2,010,311
構築物	629,276	7,580	1,150	635,706	494,339	16,905	141,367
機械及び装置	11,806,907	715,264	274,519	12,247,652	9,075,674	594,005	3,171,978
車両運搬具	131,871	6,294	5,040	133,125	112,118	9,322	21,006
工具器具及び備品	9,814,183	1,364,849	1,346,316	9,832,715	8,205,721	1,195,216	1,626,994
土地	4,745,079			4,745,079			4,745,079
建設仮勘定	41,710	615,703	608,258	49,156			49,156
有形固定資産計	32,397,481	2,947,398	2,249,352	33,095,528	21,329,633	1,981,786	11,765,894
無形固定資産							
ソフトウェア	1,003,960	44,104	83,816	964,248	416,178	199,405	548,069
電話加入権	15,001			15,001			15,001
施設利用権	1,759			1,759	1,465	87	293
水利権	93,000			93,000	44,175	4,650	48,825
無形固定資産計	1,113,720	44,104	83,816	1,074,008	461,819	204,142	612,189
長期前払費用	4,820	640	861	4,599	2,918	811	1,680

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大井川事業所	塗装工場	213,997千円
機械及び装置	大井川事業所	バックミラー製造設備	498,339千円
	焼津事業所	バックミラー製造設備	65,613千円
	藤枝事業所	バックミラー製造設備	62,165千円
工具器具及び備品	焼津事業所	バックミラー製造用金型	1,246,708千円
建設仮勘定	大井川事業所	塗装工場及びバックミラー製造設備	368,762千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	焼津事業所	バックミラー製造用金型	1,279,744千円
----------	-------	-------------	-------------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,165,445			3,165,445
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(13,100,000)	( )	( )	(13,100,000)
	普通株式 (千円)	3,165,445			3,165,445
	計 (株)	(13,100,000)	( )	( )	(13,100,000)
	計 (千円)	3,165,445			3,165,445
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,528,191			3,528,191
	計 (千円)	3,528,191			3,528,191
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	202,936			202,936
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	12,650,000	400,000		13,050,000
	計 (千円)	12,852,936	400,000		13,252,936

(注) 1. 当期末における自己株式は、27,708株であります。

2. 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	264,937	309,938	23,439	165,968	385,468
製品補償引当金	278,491	345,461	278,491		345,461
賞与引当金	605,870	583,092	605,870		583,092
役員退職慰労引当金	782,160	48,550	6,280		824,430

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		27,932
預金の種類	当座預金	1,416,189
	普通預金	351,176
	別段預金	3,479
	外貨預金	412,868
計		2,183,713
合計		2,211,646

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
共和産業(株)	190,114
静織理化学工業(有)	152,989
日興硝子建材(株)	93,721
三井住友建設(株)	69,076
菱自用品販売(株)	50,363
(株)東伸精工他	642,250
計	1,198,514

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月期日	322,986
” 5月期日	263,040
” 6月期日	279,897
” 7月期日	246,091
” 8月期日	75,826
” 9月以降期日	10,672
合計	1,198,514

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車㈱	2,972,456
本田技研工業㈱	689,189
三菱自動車工業㈱	483,776
スズキ㈱	398,309
ダイハツ工業㈱	395,649
トヨタ車体㈱他	3,764,049
合計	8,703,430

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	7,254,713	47,731,200	46,282,483	8,703,430	84.2	61.0

(注) 当期発生高には、消費税等2,115,342千円を含んでおります。



## 4) 商品

品名	金額(千円)
硝子	22,206
サッシ	1,991
鏡	480
建材他	11,260
合計	35,938

## 5) 製品

品名	金額(千円)
インナーミラー	9,747
アウターミラー	387,955
その他	77,914
合計	475,616

## 6) 半製品

品名	金額(千円)
ミラー部品	40,313
樹脂成形部品	56,006
塗装部品	86,419
バックミラー組付部分品	96,888
ダイカスト部品	30
合計	279,657

## 7) 原材料

品名	金額(千円)
鋳造品	14,293
電装部品	88,805
樹脂原料	16,137
鏡	8,937
塗料	19,012
その他	282,029
合計	429,217

## 8) 仕掛品

品名	金額(千円)
ミラー仕掛品	54,567
電子部品仕掛品	3,523
その他	94,435
合計	152,526

## 9) 未成工事支出金

品名	金額(千円)
硝子工事	208,932
サッシ工事	114,004
その他工事	61,768
合計	384,704

## 10) 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗工具	4,179
工場消耗品	36,074
試験研究材料	140
従業員制服	90
合計	40,485

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ワモト	565,195
岡谷鋼機株	354,228
トステム株	211,770
株メタルワン鉄鋼製品販売	138,303
株小糸製作所	136,387
株カワムラ他	2,412,381
合計	3,818,265

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月期日	1,195,176
” 5月期日	1,164,168
” 6月期日	1,184,532
” 7月期日	274,388
合計	3,818,265

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車株	220,264
株村上開明堂精機	183,781
株ワモト	164,583
マブチモーター株	133,699
トステム株	128,413
株小糸製作所他	2,635,217
合計	3,465,959

3) 設備関係支払手形  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タクボエンジニアリング(株)	43,530
日精樹脂工業(株)	38,919
(株)齊久精機	34,152
(株)オグマ商会	34,138
アクロナイネン(株)	28,509
(株)清光金型他	258,292
合計	437,544

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月期日	142,957
” 5月期日	111,768
” 6月期日	88,522
” 7月期日	94,295
合計	437,544

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,767,284
未認識数理計算上の差異	48,803
年金資産	1,653,493
合計	2,064,986

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	ありません。

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

ホームページアドレス <http://www.murakami-kaimeido.co.jp/corp/ir.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第63期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月15日 東海財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第60期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成18年6月16日 東海財務局長に提出。
	事業年度 (第61期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成18年6月16日 東海財務局長に提出。
	事業年度 (第62期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成18年6月16日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉川 正幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社村上開明堂  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉川 正幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。